

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (市町村分)

都道府県名 大阪府

自治体名	堺市		自治体コード: 271403	
事業名	さかい子育て応援団事業・子育て支援情報発信事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	400,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	本市合計特殊出生率は、全国よりも高い水準にあるものの、出産年齢の女性人口が減少していることもあり、出生数は減少が続いている。また、20歳代後半から40歳代前半の現役世代に転出超過の傾向はあるが、直近では20歳未満の転入超過の傾向も見られる。人口の自然減が進むことは日本全体の傾向、課題であり、本市だけが人口を維持・増加させることは困難であるが、できる限り減少を緩和する必要がある。現状の生産年齢人口比率が維持される間に、特に20歳代から40歳代の転入や定着に向けて、子どもを産み育てやすい子育て支援を進める必要がある。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本市の都市経営の基本戦略である堺市マスタープランの後期実施計画(平成28年度~令和2年度)において、37の政策・施策体系のうちのひとつに、「社会全体で子どもをはぐむ仕組みづくり」を掲げ、安心して子どもを育てることができるまちを実現するために、地域と連携した子ども・青少年の見守り、育成の体制を充実させ、地域での活動拠点づくりを進めることをめざしている。 ※現在令和3年度からの次期計画策定作業中のため、位置付けの記載が変更となる可能性あり。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	堺市市民意識調査において、「地域の人が子どもの教育によく関わっている」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計) 70% 「子育てに対して身近に相談できる環境がある」と答えた人の割合(「そう思う」+「ある程度そう思う」の計) 90% を計画期間中の成果指標として取組を進めている。			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.39	令和元年	
	婚姻件数	3,973	平成30年	
	婚姻率	4.8(人口千対)	平成30年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	400,000 円
	個別事業名	さかい子育て応援団事業・子育て支援情報発信事業	対象経費 支出予定額	400,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円

	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業			対象経費 支出予定額
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。